

新潟市水道事業経営計画～マスタープラン2034～

事業評価結果一覧

令和7年度（2025年度）

安全

強靱

持続

健全

すべてのお客さまに信頼される水道

趣旨

本市では、将来にわたって「すべてのお客さまに信頼される水道」を基本理念とした、今後10年間の事業運営の指針となる「新潟市水道事業経営計画～マスタープラン2034～」(以下「マスタープラン」)を策定しました。

このマスタープランで掲げた目指す方向性を実現するために、具体的な事業・取り組みを定め、毎年度事業評価を行うことで、より有効で効率的な事業・取り組みの推進を図っていきます。

事業評価の概要

「マスタープラン2034前期実施計画」は、4つの方向性「安全」「強靱」「持続」「健全」を実現するために、8つの施策を設け、29の「事業取り組み」を行っています。評価については、1次評価は所管課で「事業取り組み」ごとに評価をし、2次評価は外部機関の水道事業経営審議会で次年度以降の方向性を評価します。

1次評価

評価	評価内容	詳細（例）
◎	目標を大きく超えた	事業が予定よりも進捗した。決算額も予定より大幅に抑えることができた。など
○	目標通り	事業は計画通り実施できた。また、決算額も予算の範囲内であった。など
△	目標に少し届かず	事業が計画にわずかに届かなかった。事業は計画通り進んだが、決算額が予算を超過した。など
×	目標に届かなかった	事業を計画通り実施できず、決算額も予算を大きく超過した。など

2次評価

評価	評価内容
拡充	今まで以上に力を入れて事業に取り組む
維持	今までどおり事業に取り組む
改善・見直し	事業内容の改善や見直しを検討し取り組む
縮小	事業の取り組み規模を縮小する

方向性	施策	事業・取組み		担当課	1次評価	2次評価
安全でおいしい水道水の供給 《安全》	安全1 水質管理の充実・強化	安全1-1	水源水質の監視	水質管理課	○	維持
		安全1-2	水安全計画の充実・適切な運用	水質管理課	○	維持
		安全1-3	水質管理体制の充実	水質管理課	○	維持
		安全1-4	新潟市独自の管理目標による水質管理	水質管理課	○	維持
		安全1-5	分かりやすい水質情報の提供	水質管理課	○	維持
	安全2 給水装置工事の品質向上	安全2-1	指定給水装置工事事業者の技術力向上	給水装置課	○	維持
強靱な施設・体制による給水の確保 《強靱》	強靱1 水道施設の計画的更新	強靱1-1	浄配水施設の計画的更新・耐震化	計画課	◎	維持
		強靱1-2	管路施設の計画的更新・耐震化	計画課	○	維持
	強靱2 災害対策・体制の強化	強靱2-1	(再掲) 浄配水施設の計画的更新・耐震化	計画課	◎	維持
		強靱2-2	(再掲) 管路施設の計画的更新・耐震化	計画課	○	維持
		強靱2-3	重要施設向け配水管の耐震化	計画課	○	維持
		強靱2-4	安定取水の確保	浄水課	○	維持
		強靱2-5	事故・災害時における復旧体制の強化	計画課	○	維持
		強靱2-6	応急給水方式のあり方検討	計画課	◎	維持

方向性	施策	事業・取組み		担当課	1次評価	2次評価
環境の変化に柔軟に対応した 水道サービスの持続 《持続》	持続1 お客さまとの双方向 コミュニケーションの充実	持続1-1	効果的でわかりやすい広報の実施	総務課	○	維持
		持続1-2	お客さまの意見・要望の把握	総務課	○	維持
		持続1-3	分かりやすい経営情報の開示	経営管理課	○	維持
	持続2 技術・知識を有する人材の 確保と育成	持続2-1	人材の確保と育成、専門性の強化	総務課	△	改善・ 見直し
		持続2-2	近隣事業体職員も含めた技術力向上	総務課	○	維持
		持続2-3	レジリエンス能力の向上	総務課	○	維持
	持続3 環境に配慮した事業運営	持続3-1	脱炭素化への取り組みの推進	経営管理課	○	維持
		持続3-2	浄水発生土有効利用の促進	浄水課	○	維持
		持続3-3	建設副産物の再利用促進	技術管理室	○	維持
後世に健全な水道を引き継ぐ ための経営基盤強化 《健全》	経営基盤の強化	健全1-1	適切な投資水準と施設更新における効率的な事業手法の検討	経営管理課	○	維持
		健全1-2	遊休資産の有効活用	経営管理課	○	維持
		健全1-3	後世に健全な水道を引き継ぐための料金のあり方検討	経営管理課	○	維持
		健全1-4	業務改善の継続的实施	経営管理課	◎	維持
		健全1-5	機能的・効率的な組織体制の構築	総務課	○	維持
		健全1-6-①	デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現	営業課	○	維持
		健全1-6-②	デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現	浄水課	○	維持

方向性：安全でおいしい水道水の供給

施策		事業・取り組み		担当課	1次評価	1次評価（達成状況等）	2次評価	2次評価コメント
安全	安全1 水質管理の 充実・強化	安全1－1	水源水質の監視	水質管理課	○	河川水質事故の通報体制の整備や広域的な水道水源の水質調査に取り組み、浄水処理への影響を未然に防止することができました。 また、水道水源の上流調査や水質基準項目になっていない、要検討項目に位置付けられているPFAS2成分のモニタリングを実施し、水源水質の監視に努めました。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		安全1－2	水安全計画の充実・適切な運用	水質管理課	○	各浄水場の水安全計画の技術的妥当性の評価・見直しを着実に実施し、水質管理の充実を図りました。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		安全1－3	水質管理体制の充実	水質管理課	○	検査機器の保守点検を計画のとおり実施し適切な検査精度を担保したことで、水質検査計画が滞りなく進捗することができました。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		安全1－4	新潟市独自の管理目標による水質管理	水質管理課	○	夏季における高温・少雨などの影響でトリハロメタンの低減に係る活性炭の使用量が例年よりも大幅に増加したため予算超過となりましたが、安全な水質を維持することができ、目標を達成することが出来ました。	維持	高温・少雨等に伴う活性炭使用量の増加により予算を超過したことから、気候変動の影響を踏まえた必要経費の確保及び活性炭注入方法の合理化に努めること。中長期的には、PFASを含む新たな水質リスクへの対応を検討すること。
		安全1－5	分かりやすい水質情報の提供	水質管理課	○	水をろ過する実験や水道水とミネラルウォーターの飲み比べなどを実際に体験してもらう「体験型広報」では、実験内容や講義用パワーポイントを改良した結果、参加者の水道水の水質に対する理解が深まり、理解度の向上につながりました。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進するとともに、国の基準より厳しい独自の管理目標を設定していることについて、より幅広く周知すること。
	安全2 給水装置工事の 品質向上	安全2－1	指定給水装置工事事業者の技術力向上	給水装置課	○	工事事業者への技術的知見の周知、社内研修実施への積極的な働きかけを行い、技術力の向上を図ることで、工事事業者の施工技術の維持・向上に繋がり、給水装置に係る事故件数0件を達成することが出来ました。	維持	引き続き、講習内容の充実を図るとともに、講習会参加率の目標設定の考え方を明確にし、未参加事業者への受講促進策を検討すること。

方向性：強靱な施設・体制による給水の確保

施策		事業・取り組み		担当課	1次評価	1次評価（達成状況等）	2次評価	2次評価コメント
強靱	強靱1 水道施設の 計画的更新	強靱1-1	浄配水施設の計画的更新・耐震化	計画課	◎	竹尾配水場および巻浄水場整備事業は計画どおりに進めることができました。 また、当初予定にはなかった国の補助金も活用することとなりました。	維持	予算規模が大きく、浄配水施設は水道システムの根幹をなすことから、引き続き適切な施工管理及び進捗管理を行うこと。
		強靱1-2	管路施設の計画的更新・耐震化	計画課	○	老朽基幹管路の更新では、送水管の更新を進めました。 また、老朽配水支管の更新では、耐震性が低く老朽化した铸铁管の更新を進めました。 どちらも令和7年度では予定を上回る延長を更新することができました。	維持	管路施設は水道システムの根幹をなすことから、引き続き更新需要と施工体制を踏まえた計画的な更新及び進捗管理を行うこと。
	強靱2 災害対策・ 体制の強化	強靱2-1	（再掲）浄配水施設の計画的更新・耐震化	計画課	◎	竹尾配水場および巻浄水場整備事業は計画どおりに進めることができました。 また、当初予定にはなかった国の補助金も活用することとなりました。	維持	地震が頻発する中、水道施設の耐震化は市民生活を支える上で極めて重要であることから、引き続き適切な施工管理及び進捗管理を行い、被害の最小化に資する浄配水施設の更新・耐震化を着実に推進すること。
		強靱2-2	（再掲）管路施設の計画的更新・耐震化	計画課	○	老朽基幹管路の更新では、送水管の更新を進めました。 また、老朽配水支管の更新では、耐震性が低く老朽化した铸铁管の更新を進めました。 どちらも令和7年度では予定を上回る延長を更新することができました。	維持	引き続き、計画的な管路更新を通じて耐震化を着実に推進すること。
		強靱2-3	重要施設向け配水管の耐震化	計画課	○	令和7年度の目標としていた行政機関向けルート（南区役所）の耐震化工事が完了し、目標を達成しました。	維持	引き続き、行政機関及び医療機関に向けたルートの耐震化を着実に推進し、進捗管理に努めること。
		強靱2-4	安定取水の確保	浄水課	○	信濃川、阿賀野川共に塩水遡上はあったものの、マニュアルに沿って関係機関との協議・調整を行ったため、浄水処理への影響はありませんでした。 また、予備取水用の用水路に、止水設備を設置する事業は計画通り実施できました。	維持	引き続き、気候変動等による取水リスクを踏まえ、関係機関との連携及び安定取水対策を推進すること。
		強靱2-5	事故・災害時における復旧体制の強化	計画課	○	目標どおり、各種マニュアルの見直しを行うとともに、局内訓練の実施により、災害対応力の強化を図ることができました。 また、他事業体との訓練等により、災害時における連携を確認し、復旧活動の実効性を高めました。	維持	引き続き、近年の地震・水害の教訓を具体的に反映してマニュアルを継続的に改善し、実践的な訓練により復旧体制の実効性を高めること。
		強靱2-6	応急給水方式のあり方検討	計画課	◎	能登半島地震での対応や教訓を踏まえ、避難所など被災者にとって利便性が高い場所に迅速かつ的確な応急給水を行うため、応急給水活動の基本方針を策定しました。これにより、災害時における市民の安心・安全な暮らしの確保に向けた体制整備等について、関係部局との協議を加速させます。 なお、この基本方針は、計画より2年前倒しで策定しました。	維持	引き続き、応急給水設備整備を図るとともに、車を利用できない市民にも配慮した給水拠点の分散配置・アクセスの確保、情報発信について検討を行うこと。

方向性：環境の変化に柔軟に対応した水道サービスの持続

施策		事業・取り組み		担当課	1次評価	1次評価（達成状況等）	2次評価	2次評価コメント
持続	持続1 お客さまとの 双方向コミュニ ケーションの 充実	持続1ー1	効果的で分かり やすい広報の実 施	総務課	○	広報戦略に基づき、広報戦略の改訂作業、水道出張授業の実施、広報紙「水先案内」の発行、各種イベントへの参加などの広報施策を計画どおり実施し、水道事業に関する情報発信や市民とのコミュニケーション機会の確保を図りました。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		持続1ー2	お客さまの意 見・要望の把握	総務課	○	経費削減を図ることで効率的な予算執行を図りつつ、アンケート調査および水道モニターの実施により、本市水道事業に対するお客さまの評価や要望を把握する機会を確保しました。	維持	引き続き、若年層を含む幅広い層からの意見把握に努め、得られた意見を事業運営及びサービス向上へ着実に反映すること。
		持続1ー3	分かりやすい経 営情報の開示	経営管理課	○	経営情報及び財政の収支見通しなどを可能な限り迅速に、イラストや図表で分かりやすく広報紙「水先案内」及びホームページで提供しました。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
	持続2 技術・知識を 有する人材の 確保と育成	持続2ー1	人材の確保と育 成、専門性の強 化	総務課	△	技術系新規採用職員については、必要な人材確保に努めたものの、採用目標には達しませんでした。 一方、技術継承を踏まえた教育配転や、職員研修基本計画に基づく研修は適切に実施され、受講者の95.2%が内容を理解できたと回答するなど、知識習得に一定の効果が認められました。	改善・ 見直し	必要な技術系職員数の確保には至っていないことから、処遇を含む採用力の強化、効果的な人材育成及び生成AI等の活用による業務効率化を一体的に検討すること。研修の評価を受講率から理解度に変更した効果の中長期的に検証すること。
		持続2ー2	近隣事業体職員 も含めた技術力 向上	総務課	○	県内水道事業体全体の技術力向上および広域連携の強化を図るため、県内水道事業体職員を対象とした技術研修の受入れを予定どおり実施しました。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		持続2ー3	レジリエンス能 力の向上	総務課	○	レジリエンス能力の向上を図る観点から、職員の経歴や職務経験を踏まえた計画的な配置転換により、技術力の向上と技術継承を推進しました。 また、災害応援や緊急事故対応の経験を共有し、実践的な知見を蓄積し、レジリエンス能力の向上を図ります。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。

方向性：環境の変化に柔軟に対応した水道サービスの持続

施策		事業・取り組み		担当課	1次評価	1次評価（達成状況等）	2次評価	2次評価コメント
持続	持続3 環境に配慮した 事業運営	持続3－1	脱炭素化への取 組みの推進	経営管理課	○	旧西川浄水場及び旧長戸呂浄水場において、PPA方式により太陽光発電設備を設置しました。 また、環境報告書を策定し、環境施策の取組内容とその効果について、ホームページで情報提供を行いました。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		持続3－2	浄水発生土有効 利用の促進	浄水課	○	浄水発生土については、全量を有償譲渡または中間処理委託により処分したことから、有効利用率100%を達成しました。 また、販売情報の発信や事業者への働きかけにより、有償譲渡量は令和5年度の再開以降で最大となりました。	維持	引き続き、情報発信及び事業者への働きかけを継続するとともに、小口での提供や受渡し方法など、個人を含む利用希望者が利用しやすい仕組みを検討し、有償譲渡の拡大と安定的な有効利用に努めること。
		持続3－3	建設副産物の再 利用促進	技術管理室	○	建設副産物のリサイクル率は99.3%と目標を上回る結果となり、再資源として有効利用の促進に努めることができました。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。

方向性：後世に健全な水道を引き継ぐための経営基盤強化

施策		事業・取り組み		担当課	1次評価	1次評価（達成状況等）	2次評価	2次評価コメント
健全	健全1 経営基盤の強化	健全1-1	適切な投資水準と施設更新における効率的な事業手法の検討	経営管理課	○	適切な投資水準の検討に当たっては、課題の整理及び更新方針の検討を行いました。 施設更新における効率的な事業手法の検討に当たっては、導入効果及び課題について整理を行いました。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		健全1-2	遊休資産の有効活用	経営管理課	○	有効利用出来そうな資産のリストアップを行い、財産活用課、下水道部経営企画課と情報を共有しました。また、局内の廃止水道施設の活用および撤去方針をまとめました。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		健全1-3	後世に健全な水道を引き継ぐための料金のあり方検討	経営管理課	○	政令市及び県内市町村の料金状況を調査・比較分析するとともに、加入金制度の課題を整理し、今後の制度検討に必要な基礎資料を整備しました。	維持	引き続き、将来の更新需要と利用者負担の公平性を踏まえ、料金体系のあり方を検討すること。
		健全1-4	業務改善の継続的实施	経営管理課	◎	職員から提案された業務改善案について、ワーキンググループ及び担当課で実現可能性等を議論した上で、局内の幹部職員で構成する業務改善委員会において、方向性を決定し、実施可能な事業については令和8年度予算に反映し、事業を実施しています。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。
		健全1-5	機能的・効率的な組織体制の構築	総務課	○	管路設計業務と施設整備・改良工事業務を再編・集約し、「管路設計室」及び「施設整備課」を新設しました。 これにより、限られた人的資源を有効活用し、機能的かつ効率的な組織体制を構築しました。	維持	引き続き、組織改正の効果を検証し、機能的かつ効率的な組織体制の構築に努めること。
		健全1-6-①	デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現	営業課	○	市内51カ所に設置したスマートメーターの実証実験を予定どおりに行い、異なる2種類の通信方式による稼働状況を確認しました。また、新たに「見守りサービス」や「水量の見える化」の検証を行いました。	維持	引き続き、費用対効果、運用上の課題及びデータ活用方法を整理するとともに、検針員の暑熱環境下での作業負担軽減及び省力化の効果も検証し、導入に向けた検討を進めること。
		健全1-6-②	デジタル技術の導入による効果的かつ効率的な事業運営の実現	浄水課	○	アセットマネジメント機能を有する浄配水施設管理システムの導入について検討を進め、令和10年度のシステム導入に向けた全体計画を策定しました。	維持	引き続き、計画に沿って事業を推進すること。